

特集 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症に対する当院の取り組み

国保旭中央病院 病院長
野村 幸博

当院の新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて、院内感染予防、圏域内医療機関の連携と役割分担、圏域内の集団感染予防、の3項目に分けて述べます。当院の取り組みの特徴は、コロナ禍に対する地域連携を強化すべく、圏域内の医療機関や福祉施設への働きかけを積極的に行ったことです。

(1)院内感染予防

院内感染の予防としては、厚労省等からのガイドラインに従い、標準的とされる対策を行いました。当圏域（香取海匝二次医療圏）では経路不明の市中感染はほとんど発生しておらず、院内にウイルスが持ち込まれる危険性は相当に小さいと考え、必要以上に厳格な予防策は行っていません。例えば術前PCR検査は全例に行うのではなく、術中の飛沫拡散が多い耳鼻咽喉科や口腔外科などの患者に限定しています。また、入院・外来とも診療制限は行わず、通常の診療体制を維持することに努めています。ただし、感染のリスクが大きい救急外来では、救急搬送患者には感染者に準じた防護策をとって対応し、感染疑いのウォークイン患者は動線を完全に分離するなどの対策をとりました。感染疑い患者が増えた時期には救急外来に併設する形で発熱外来を設け、内科医が交代で診察や検体採取に当たりました。

院内の組織としては、4月初めに救命救急科部長をリーダーとする新型コロナウイルス感染災害対策本部を立ち上げ、当初は連日、その後は週2回会議を開いて対策や問題点を検討しています。これによって事務局を含めた多職種の協力体制が整い、例えば、地域における感染状況、防護具や消毒薬の備蓄などについての正確な情報がリアルタイムで共有できました。さらに、感染対策室と看護局が中心となって多職種の『Stop! COVIDチーム』を結成し（総勢50余名）、院内各部署を巡回して感染対策を指導しています。

院内でのSARS-Cov-2遺伝子検査は、当初LAMP法で行っていましたが、1回の実施件数が十数件に限られるため、8月よりPCR法を導入しました。

なお、感染者の剖検を1件施行し、CPCにて症例検討を行いました。

(2)圏域内医療機関の連携と役割分担

当圏域では当院が唯一の感染症指定医療機関（第二種）であり、唯一の三次救急医療機関ですので、感染者が急増すれば当院がオーバーフローとなる恐れがありました。そこで、県立佐原病院から積極的な提案を頂いたのを契機に、圏域内の病院が連携し、中等症・重症は当院で受け入れ、軽症は他の病院で受け入れるというような体制を作ることを目指しました。まず、香取・海匝両保健センターの主導により、圏域内の病院関係者が集まって討議し、連携体制の構築を共通認識とし

した。次に、連携病院の職員に当院の感染症病棟でのゾーニングや防護策を見学していただき、その後当院の感染症科医師と感染管理看護師が個々の連携病院に出向いて感染対策を助言する、という方法で各病院の受け入れ態勢を作りました。現在この体制が運用されており、当圏域では新型コロナウイルスに対する病院連携と役割分担が順調に進んだものと自負しています。

(3)圏域内の集団感染予防

当院では2月に初めてクルーズ船関連の感染者を受け入れましたが、その後市中感染はほぼゼロでしたので、当初はさほど緊迫した状況ではありませんでした。ところが3月下旬、隣接する東庄町の重度心身障害者施設で100名を超える集団感染が発生しました。感染者数が多く、また施設利用者は環境変化への適応が困難なため、感染者を全員入院させるのは現実的ではありませんでした。そこで、施設全体を隔離し、施設内のゾーニングを行い、感染拡大を防ぎつつ利用者と職員が施設内で生活をする方針としました。軽症者は施設内で経過観察、中等症および重症者は当院に入院して治療を行いました。施設に対しては千葉県や施設の設置市、運営法人など関係諸団体から人的・物的に多くの支援があり、当院からも連日医師と看護師を複数名派遣して診療や感染対策に当たりました。その結果、感染が拡大することはなく、約1か月で集団感染は終息しました。

この事例の教訓は、障害者施設や高齢者施設などの福祉施設は集団感染のリスクが大きく、いったん集団感染となれば対処には大変な困難が伴うということです。そこで圏域内の福祉施設の職員に集まっていただき、感染予防策や集団感染となった場合の対応などを研修していただく機会をもちました。当院附属の福祉施設においては、集団感染が発生したとの想定のもと、感染災害訓練を行いました。さらに、地域の小・中学校校長会の要請もあり、今後は学校における感染予防・集団感染対策の研修も行う予定です。

(4)最後に

今回痛切に感じたのは、人材の大切さです。上記の取り組みは当院感染症科部長の個人的な奮闘に大きく依存しており、その指導のもとに多くの職員が協力して感染対策を行ってきました。今後感染症対策を続けていくうえで、感染の大流行に適切に対処できる人材を十分確保しておくことが肝要と思われます。